

|| 企業調査レポート ||

nms ホールディングス

2162 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2025 年 2 月 12 日 (水)

執筆：客員アナリスト

永岡宏樹

FISCO Ltd. Analyst **Hiroki Nagaoka**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2025年3月期上期の業績概要	01
2. 2025年3月期通期の業績見通し	01
3. 中期経営計画の進捗状況と見通し	02
■ 会社概要	03
■ 業績動向	04
1. 2025年3月期上期の業績概要	04
2. 事業別業績概況	04
3. 財務状況	06
■ 今後の見通し	07
1. 2025年3月期通期の業績見通し	07
2. 事業別業績概況	08
■ 中期経営計画	09
■ 株主還元策	10

■ 要約

新中期経営計画の再構築も含めて変革期に挑む

nms ホールディングス <2162> は、ヒューマンソリューション (HS) 事業、エレクトロニクスマニファクチャリングサービス (EMS) 事業、パワーサプライ (PS) 事業の3つの事業セグメントで構成されており、HS 事業は、製造派遣及び請負、修理カスタマーサービスを行い、EMS 事業は、国内及び海外において電子機器基板の実装組み立てサービスを行い、PS 事業は、電源分野における設計開発・製造・販売を行っている。

1. 2025年3月期上期の業績概要

同社の2025年3月期上期の連結業績は、売上高が前期比1.3%増の36,763百万円、営業利益が同78.2%増の887百万円、経常利益が同49.0%増の1,325百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が同59.0%増の890百万円となり、営業利益は前年同期と比べて大幅な増益となった。第1四半期(7月)に開示されていた上期業績予想は売上高37,000百万円、営業利益900百万円であったため、売上高・営業利益ともに若干の未達ではあったものの、ほぼ計画線での進捗となった。自動車関連における減産影響や顧客の販売戦略変更による生産調整の影響はあったが、積極的に展開している海外主要拠点における新規受注の立ち上げと量産開始等が寄与し、全体としては堅調な業績推移が確認された。しかしながら、2024年10月22日に「特別調査委員会設置に関するお知らせ」で開示されたとおり、前代表取締役社長の不適切な経費使用に関する事実関係の調査のために特別委員会が設置され、結果として当初予定していた決算発表スケジュールが大幅に延期となったのは遺憾であった。特別調査委員会の調査報告書は2024年12月16日に公表され、12月20日には社長交代や再発防止策などが発表された。

2. 2025年3月期通期の業績見通し

2025年3月期通期の連結業績予想は、売上高が75,400百万円(前期比3.5%増)、営業利益が1,650百万円(同12.6%減)、経常利益が1,800百万円(同14.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が1,050百万円(同42.5%増)であり、同社は期初に発表した売上高75,000百万円、営業利益2,100百万円、経常利益1,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円を1月14日に修正した。売上高予想はわずかな修正に留まっているが、営業利益は2,100百万円から1,650百万円へと大きく下方修正されている。同社は今期業績予想の組み立てとして、期初時点では各事業ともに上期に比べると下期に事業環境が大きく好転すると見込んでいたが、特に自動車関連において引き続き減産の影響や顧客の販売戦略変更による生産調整などの影響が続く見通しで、期初想定に比べると回復が遅れることを主に織り込んだ形だ。一方で、同社が戦略投資を実施し力を入れるEMS事業に関しては、ベトナムや北米事業において、新規受注の立ち上げ及び量産開始などが奏功しており、今後のさらなる収益拡大に対して期待が持てる。

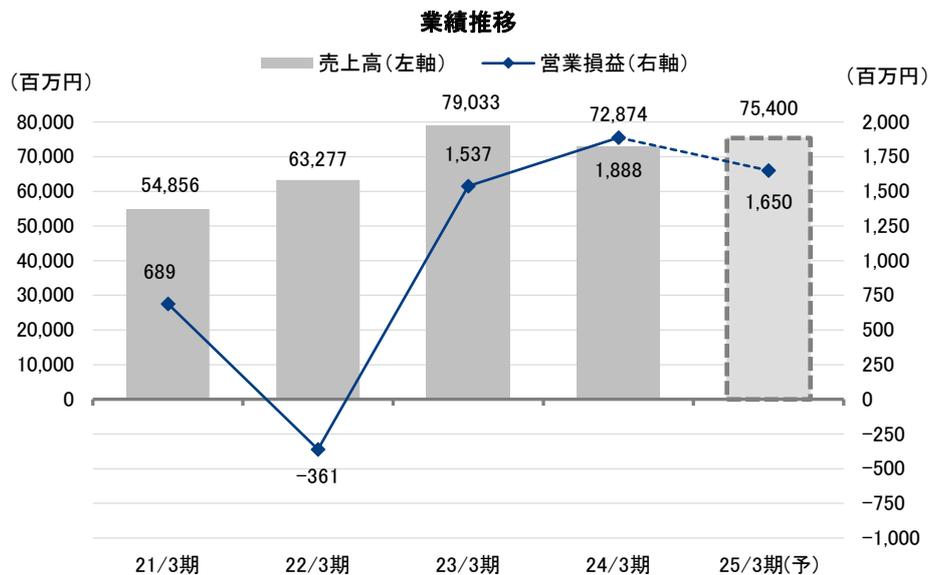
要約

3. 中期経営計画の進捗状況と見直し

同社は2026年3月期を最終年度とする3年間の中期経営計画を既に発表している。従来掲げていた経営指標としては、2年目の2025年3月期は、売上高93,000百万円、営業利益3,100百万円、そして最終年度である2026年3月期が売上高100,000百万円、営業利益4,200百万円と、特に2025年3月期から力強い売上高及び利益成長を見込む内容であった。しかしながら、修正された最新の今期業績予想は売上高75,400百万円、営業利益1,650百万円で当初計画に対しては大幅に未達となる状況である。当初の計画内容からの乖離や社長交代後の経営方針の変化なども踏まえ、同社では新たに中期経営計画を策定すると見られる。海外を中心にEMS事業の売上拡大及び収益性向上の推進などの大枠の戦略に変化はないと見られるが、これまでよりもシビアに収益性を管理し、選択と集中も積極的に進める可能性もあり、今後の変化に注目したい。また、本中計期間中の株主還元は、内部留保と成長投資にキャッシュを振り向けながら、利益成長とともに段階的に配当金額を引き上げ、株主還元の強化も進めるとしている。外部環境の厳しさは増しているが、同社では省人化投資による生産効率改善やポートフォリオの見直しなどを進めており、着実に筋肉質な収益体質になってきている。

Key Points

- ・2025年3月期上期の売上高は自動車関連を中心に回復遅れが顕在化したものの、全体で見ると、売上高・営業利益ともにほぼ計画線に沿って着地
- ・2025年3月期通期予想は営業利益が下方修正。自動車関連を中心に下期からの事業環境好転を想定していた期初計画からの乖離が生じた
- ・前代表取締役社長の不適切な経費使用が発覚し、社長交代へ。今後、ガバナンスの強化、新たな中期計画の策定など戦略面で変化の1年に



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

日本のモノづくり品質で世界展開

同社は1985年に製造派遣・製造請負を柱とする人材サービス（ヒューマンソリューション=HS）事業を基盤に創業し、2007年にJASDAQに上場した。その後、2010年7月に（株）志摩電子工業、2011年7月に（株）テーキアール（現TKR）を買収して電子・電気機器の製造受託（エレクトロニクスマニファクチャリングサービス=EMS）事業を発足した。さらに2013年10月に（株）日立メディアエレクトロニクスの一部事業を、2014年10月にパナソニック（現パナソニックホールディングス）<6752>から一般電源事業をそれぞれ譲受して、電源関連製品の開発から設計・製造・販売まで行うメーカー（パワーサプライ=PS）事業を発足させた。2019年には、ソニー（現ソニーグループ）<6758>の米国法人からメキシコ工場を含む米国の事業部門を譲受した。同社は、「ニッポンのモノづくり品質を世界へ」を標榜し、3つの事業を組み合わせ、「人材ビジネス」×「モノづくり」の強みを最大化することを経営の主眼としている。2017年4月に同社は持株会社制へ移行した。

(1) HS 事業

HS事業では、国内・海外におけるマニファクチャリングサービス全般を日本・中国・ASEAN諸国で提供している。具体的には、製造事業、生産系エンジニアリング事業、IT・設計開発エンジニアリング事業、テクニカルサービス事業、ロジスティクスサービス事業などである。また、研修施設や日本語教育システムなどを活用し、外国人材定着支援サービスも展開している。

(2) EMS 事業

EMS事業では、実装・プレス・成形・完成品組み立てのほか、試作、部品調達、検査など広範囲にわたるノウハウを有し、高い実装品質と低コストの生産ライン構築により一貫生産・量産のほか、プロセス単体・少量多品種での生産対応を手掛けている。具体的な事業内容は、電子機器製造受託サービス、電子機器修理サービス、車載関連機器・部品の設計・開発・製造、スタートアップソリューション等を行うシェアビジネスなどである。

(3) PS 事業

PS事業では、電源専門メーカーとして電源及び関連部品を提供するほか、新事業の柱として自動車や産業機器類の電動化に対応するEV関連製品を開発し、新規分野への参入を図っている。

業績動向

2025年3月期上期は売上高・営業利益ともに、 ほぼ期初予想どおりに進捗

1. 2025年3月期上期の業績概要

同社の2025年3月期上期の連結業績は、売上高が前期比1.3%増の36,763百万円、営業利益が同78.2%増の887百万円、経常利益が同49.0%増の1,325百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が同59.0%増の890百万円となり、営業利益は前年同期と比べて大幅な増益となった。期初に開示されていた上期業績予想は売上高37,000百万円、営業利益900百万円であったため、売上高・営業利益ともに若干の未達ではあったものの、ほぼ計画どおりの進捗となった。これは、EMS事業においてベトナムや北米など戦略的に力を入れる拠点での売上高増加及び収益性改善が顕著となり、期初想定を上回るペースで業績が進捗したことによる。一方、HS事業については、自動車関連における減産影響が顕在化し、利益面においては高度エンジニア人材の育成を目的とした技術センター開設など戦略投資における諸費用の発生も生じたため、全体としてはほぼ想定どおりの進捗に留まった。金利上昇や中国の景気低迷など外部環境の厳しさが増すなか、同社ではこれらによる影響を受けにくい収益体質の構築を目指しており、その収益力強化は進んでいると見られる。

2025年3月期上期の連結業績

(単位：百万円)

	24/3期上期		第1四半期 時点予想	25/3期上期		前年同期比	
	実績	売上比		実績	売上比	増減額	増減率
売上高	36,274	-	37,000	36,763	-	488	1.3%
営業利益	498	1.4%	900	887	2.4%	389	78.2%
経常利益	889	2.5%	1,600	1,325	3.6%	436	49.0%
親会社株主に帰属する 中間純利益	560	1.5%	1,300	890	2.4%	330	59.0%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 事業別業績概況

(1) HS事業

HS事業の売上高は11,494百万円(前年同期比0.7%増)、セグメント利益は310百万円(同27.4%減)となった。国内事業に関しては、自動車・半導体関連を中心とした顧客の生産調整による影響によって売上高の伸び率が抑制され、利益面では単価交渉による原価率改善や適正販管費の管理強化など、基盤強化策の実行を進めたものの、戦略費用の増加が生じた。また、海外事業においては、基盤強化策の効果はあったが、中国における景気低迷の影響などがあり、セグメント全体としては売上高はほぼ前年同期比で横ばいだったものの、セグメント利益については大きく減益となった。HS事業はここ数年、売上高・営業利益ともに伸び悩みが続いており、今後の改善及び挽回策に期待したい。

nms ホールディングス | 2025年2月12日(水)
 2162 東証スタンダード市場 | <https://www.n-ms.co.jp/ir/>

業績動向

(2) EMS 事業

EMS 事業の売上高は、17,614 百万円（前年同期比 1.5% 増）、セグメント利益は 408 百万円（同 204.2% 増）となった。同事業は、中国、ASEAN、北米において生産活動を展開し、ベトナム、北米事業での新規量産開始などによって前年同期比で増収を達成した。利益面は、海外拠点における売上高の増加に加えて、各拠点における生産性改善やコスト構造の見直しの成果もあり、前年同期比で利益が改善した。損益を四半期ごとに見ると、第 1 四半期のセグメント利益は 332 百万円、第 2 四半期は 75 百万円となり、第 1 四半期、第 2 四半期ともに黒字を確保した。同社では海外拠点においてアジア市場のエアコン向け基板実装も手掛けている。世界的にエアコン市場は在庫調整影響が顕在化して必ずしも事業環境としては追い風とは言えなかったなか、しっかりと売上高及びセグメント利益を拡大できたことは評価できよう。

(3) PS 事業

PS 事業の売上高は、7,653 百万円（前年同期比 1.9% 増）、セグメント利益は 499 百万円（同 127.7% 増）となった。セグメント利益を四半期ごとに見ると、第 1 四半期のセグメント利益 114 百万円に対して、第 2 四半期は 385 百万円と大きく増加したように見えるが、連結調整影響が含まれていることから、同社の四半期損益は従来より変動が大きい点に留意する必要がある。PS 事業は複写機メーカー向けが売上高の 70% 程度を構成しており、市場自体の大きな成長は見込みにくいことから、同社ではコスト削減や生産性改善による利益率の向上を目指している。上期においても売上高は前年同期比で微増に留まったものの、セグメント利益は前年同期比で大幅に改善しており、同社が目指すコスト削減や生産性改善の効果の刈り取りが奏功している点が注目される。また、為替の円安進行も売上高・セグメント利益を押し上げたと思われる。

2025年3月期上期のセグメント別業績

（単位：百万円）

	24/3 期 上期	25/3 期 上期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	36,274	36,763	488	1.3%
HS 事業	11,416	11,494	78	0.7%
EMS 事業	17,347	17,614	267	1.5%
PS 事業	7,510	7,653	143	1.9%
営業利益	498	887	389	78.2%
HS 事業	427	310	-117	-27.4%
EMS 事業	134	408	274	204.2%
PS 事業	219	499	280	127.7%
調整額	-283	-331	-	-
経常利益	889	1,325	436	49.0%
親会社株主に帰属する 中間純利益	560	890	330	59.0%

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

3. 財務状況

2024年9月末における資産合計は前期末比1,820百万円増の37,796百万円となった。流動資産は27,212百万円となり、前期比で1,034百万円増加した。これは主に現金及び預金の変動がほぼなかった一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が1,379百万円増加したことによる。固定資産は10,577百万円となり、同793百万円増加した。有形固定資産が745百万円、投資その他の資産が57百万円増加した一方で、無形固定資産は大きな増減はなかった。

負債合計は前期末比969百万円増の33,601百万円となった。流動負債は30,342百万円となり、同1,123百万円増加した。これは主に支払手形及び買掛金が648百万円、短期借入金が962百万円増加したことなどによる。固定負債は3,259百万円となり、同152百万円減少した。これは主に長期借入金が343百万円減少したことによる。純資産合計は前期末比850百万円増の4,195百万円となった。2024年9月末時点での自己資本比率は11.1%となり、2024年3月末時点の9.3%から1.8ポイントの改善となった。また、有利子負債は短期借入金が17,250百万円、1年内償還予定社債が2,000百万円、長期借入金が1,531百万円であり、有利子負債合計が20,781百万円となった。上期の支払利息は255百万円、社債発行費償却6百万円が計上されている。自己資本比率は改善傾向が続いているものの依然として低い水準となっており、有利子負債の早期削減と自己資本比率の向上は引き続き同社の重要課題である。

同社は財務基盤の強化に向けて、部材を戦略的に確保しつつ、過剰在庫を圧縮すること、仕入れから回収までのサイクルを短くすることなどに取り組んでいる。加えて、投資の精査や各種KPIを設定し、キャッシュ・フローの観点から財務健全性を高めるために各種施策を実行している。また、外部環境の変化が早いなか、部材調達ソースの多様化や為替エクスポージャー圧縮への対応なども実行している。事業面においては、ニーズが堅調なことに加えて基盤強化策の着実な実行により、収益性が高まっている。利益が積み上がるにつれ、財務健全性も高まるだろう。

貸借対照表及び経営指標

(単位：百万円)

	24/3 期末	25/3 期上期末	増減
現金及び預金	4,261	4,229	-32
受取手形、売掛金及び契約資産	10,946	12,326	1,379
流動資産	26,178	27,212	1,034
有形固定資産	7,981	8,726	745
無形固定資産	605	596	-9
投資その他の資産	1,197	1,254	57
固定資産	9,784	10,577	793
資産合計	35,976	37,796	1,820
支払手形及び買掛金	4,754	5,402	648
短期借入金、1年内償還予定の社債	18,288	19,250	962
流動負債	29,219	30,342	1,123
長期借入金	1,874	1,531	-343
固定負債	3,411	3,259	-152
負債合計	32,631	33,601	969
純資産合計	3,344	4,195	850
【安全性】			
流動比率	89.6%	89.7%	0.1pp
自己資本比率	9.3%	11.1%	1.8pp

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2025 年 3 月期は、期初の営業利益予想を下方修正。 HS 事業の収益改善がキーポイントに

1. 2025 年 3 月期通期の業績見通し

2025 年 3 月期通期の連結業績予想は、売上高が 75,400 百万円（前期比 3.5% 増）、営業利益が 1,650 百万円（同 12.6% 減）、経常利益が 1,800 百万円（同 14.6% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益が 1,050 百万円（同 42.5% 増）で、期初に発表した売上高 75,000 百万円、営業利益 2,100 百万円、経常利益 1,900 百万円、親会社に帰属する当期純利益 1,300 百万円を 2025 年 1 月 14 日に修正した。売上高予想はわずかな修正に留まったが、営業利益は 2,100 百万円から 1,650 百万円へと大きく下方修正されている。同社は今期業績予想の組み立てとして、期初時点では各事業ともに上期に比べると下期に事業環境が大きく好転することを見込んでいたが、特に自動車関連において引き続き減産影響や顧客の販売戦略変更による生産調整などの影響が続く見通しで、期初想定に比べると回復が遅れることを主に織り込んだ形だ。一方で、同社が戦略投資を実施し力を入れる EMS 事業に関しては、ベトナムや北米事業において新規受注の立ち上げ及び量産開始などが奏功しており、今後のさらなる収益拡大に対して期待が持てるだろう。

2025 年 3 月期の連結業績見通し

（単位：百万円）

	24/3 期 実績	25/3 期		前期比	
		期初予想	修正予想	増減額	増減率
売上高	72,874	75,000	75,400	2,526	3.5%
営業利益	1,888	2,100	1,650	-238	-12.6%
経常利益	1,570	1,900	1,800	230	14.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	737	1,300	1,050	313	42.5%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 事業別業績概況

(1) HS 事業

国内では自動車関連における減産等の影響はあったものの、全体として需要は2025年3月期においても引き続き高水準で推移することが見込まれる。高度エンジニア人材育成を目的とした技術センターの開設等、戦略投資における初期費用の発生はあったが、既存取引における原価率の改善や適性販管費の管理強化等、基盤強化策の実行を進め、収益性の改善に取り組んできた。一方、海外においては、基盤強化策の効果に加え、中国やタイ、ラオスにおける販売増加や為替による数字の押し上げ効果もあり、売上高・セグメント利益ともに堅調に推移した。同社では引き続き顧客ニーズに合わせた多様なサービス・人材の提案・提供、製造業の海外進出・製造支援サービス事業の拡大、デジタルプラットフォームの構築・展開を主眼に据え、事業規模拡大を図っていく。事業環境の変化に対応する形でグループ内製造受託インフラ・ノウハウを顧客ニーズに合わせて提案・提供するほか、製造業のファブレス化に即応するため、シニアエキスパート人材の雇用促進にも注力し、幅広い人材の雇用機会を創出することで、採用枠を拡大し生産性の向上をさらに推し進める。人材教育・育成に関しては、エンジニア採用・育成プログラムの強化、ジョブグレードアップ制度の高度化と効果の可視化を行う。外国人技能実習生については、同社独自のスキームを有しており、引き続き注力する方針だ。

(2) EMS 事業

EMS事業は、中国やマレーシア、ベトナムなどのASEAN拠点、メキシコなど北米拠点で主に生産活動を展開しており、顧客の販売戦略変更による生産調整等の影響はあったものの、戦略投資拠点であるベトナムや北米において、新規受注の立ち上げや量産開始による生産数量の増加恩恵を享受した。また、利益面についても、各拠点における生産性改善やコスト構造見直しの成果もあり、大幅に改善した。北米事業は市場領域拡大を担う重点施策であり、顧客からの引き合いも増加していることから、業績改善に向けた基盤強化策を着実に実行することで来期以降のさらなる業績拡大に弾みをつけたい考えだ。特にトランプ政権誕生により、これまで以上に米国に生産回帰を進める製造業が多くなると見られ、EMSメーカーに対する引き合いも強くなることが求められることから、生産拠点としての能力拡充や顧客との長期供給契約の締結などが期待されよう。また、2021年6月に新規品生産立ち上げを開始したベトナム拠点では、車載用ワイヤレス充電器関連やAV・音響機器関連など、プレス技術を核に完成品まで生産できる特長を生かし、ベトナムへの生産移管を進める日系企業のニーズに合わせた対応に注力する。チャイナプラスワンとしてベトナムの重要性が高まっており、需要が好調に推移することが見込まれる。メキシコ拠点では、主軸の車載関連部品に加え、産業機器などの顧客にフォーカスし事業を推進する。こうしたなか、利益確保に向けて基盤強化策による収益性の向上に引き続き取り組む。戦略投資による量産立ち上げも順調に進行しており、堅調なニーズが業績に取り込まれることが期待される。

(3) PS 事業

PS事業においても需要が高水準で推移することが想定される。こうしたなか、カスタム電源やマグネットローラーを中心に引き続き安定した収益体質への転換を図る。また、産業機器市場への製品展開、新規顧客の獲得・拡販にも引き続き注力する方針だ。さらに、省人化・自動化ニーズによるロボティクス市場の拡大や、コロナ禍を背景とした殺菌・滅菌機器市場への製品展開など、新市場の開拓にも注力する。ロボティクス市場や産業機器市場への展開は確実に進捗しており、さらなる新市場の開拓が期待される。利益面に関しても生産性向上のための各種施策を実行し、収益確保に注力する。加えて、部材の調達ソース拡大によって、生産活動の安定化も進める計画だ。同事業では、2025年3月期以降も売上高の大幅な拡大は見込んでいないが、戦略投資や基盤強化策の着実な実行によって収益性改善に取り組み、着実に利益を積み上げる計画だ。

■ 中期経営計画

2025 年上期を目途に新たな新中期経営計画を公表する可能性

同社は 2023 年 4 月 24 日に中期経営計画を公表し、2026 年 3 月期を最終年度とする目標値を示した。経営指標としては、中期経営計画初年度の 2023 年 3 月期の売上高 790 億円、営業利益 15.3 億円から、最終年度である 2026 年 3 月期に売上高 1,000 億円、営業利益 42 億円を目指し、大幅な成長を見込む力強い内容である。初年度の 2024 年 3 月期は、一部顧客の在庫調整や戦略投資の増加などが利益の圧迫要因となったが、2025 年 3 月期以降は製造業の人手不足を背景とした HS 事業の成長や、北米 EMS 事業の業績寄与など、独自性のあるビジネスモデルの特長を最大化し、売上高・営業利益ともに連続的な成長を従来は計画していた。また、中期経営計画期間中の株主還元は、内部留保と成長投資にキャッシュを振り向けながら、利益成長とともに段階的に配当金額を引き上げ、株主還元の強化を進めるとしている。

HS 事業は 2023 年 3 月期の売上高 23,260 百万円、営業利益 1,066 百万円に対して、2026 年 3 月期においては売上高 35,500 百万円、営業利益 2,380 百万円と大幅に売上高・営業利益ともに成長させる計画としていたが、2024 年 3 月期、2025 年 3 月期と売上高・営業利益ともに足踏みが続いている。重点施策としては、組織の再設計で組織力を強化し、同時にデジタル技術や AI を活用し、事業運営の効率化を加速する方針を示したが、主要顧客である自動車産業の減産影響など国内での事業環境の低迷が続いており、2025 年上期を目途に発表される見通しの新中期経営計画で、改めてどのように売上高と収益性の拡大を同時並行で進める方針が示されるかがカギとなりそうだ。

EMS 事業は 2023 年 3 月期の売上高 38,157 百万円、営業利益 330 百万円に対して、2026 年 3 月期においては売上高 47,000 百万円、営業利益 1,455 百万円を計画している。大量生産品を日本品質で、かつ、より低価格で実現する「メガ EMS」と、熟成したマーケットにおける「オーダーメイド型 EMS」の掛け合わせで全方位展開することを基本方針としている。とりわけ中期経営計画において売上の増加を見込んでいるのはメキシコ及びベトナムであり、売上高の拡大や収益性の改善が着実に進んでおり、今後、営業利益率 5% の達成に向けたさらなる改善策に期待したい。

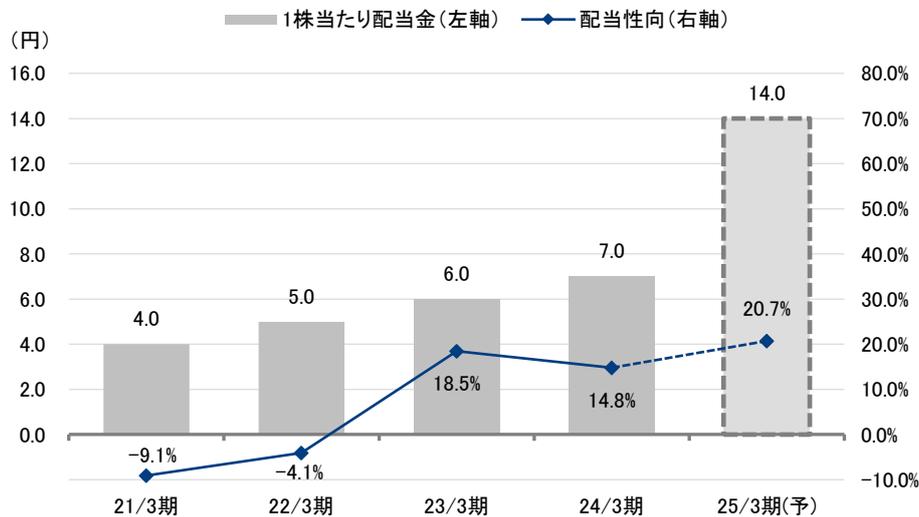
PS 事業は 2023 年 3 月期の売上高 17,615 百万円、営業利益 637 百万円に対して、2026 年 3 月期においては売上高 17,500 百万円、営業利益 1,100 百万円を計画している。カスタム電源、マグネットロールを中心に体質強化、ドキュメント市場でシェアを拡大し、産業市場（ロボティクス、スマートファクトリー）でのシェア拡大も進める方針で、売上成長を伴う安定的な収益体質への転換を図り及び収益性を重視した舵取りを推進する計画だ。

株主還元策

業績予想は引き下げとなったが、配当は期初計画を維持

株主還元について、同社は内部留保と成長投資にキャッシュを振り向けながら、利益成長とともに段階的に配当金額を引き上げ、株主還元を行っていく、としている。2024年3月期の1株当たり配当金は、前期比1.0円増の7.0円となった。2025年3月期は、期初時点から1株当たり14.0円と大幅な増配を見込んでいる。同社は通期業績予想の下方修正を発表したが、配当予想については期初見通しを維持している。

1株当たり配当金と配当性向



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp